さっぽろ 市議団ニュース

2015年3月9日

No. 129

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

歯科検診・「要治療」の生徒に受診うながすフォローアップを 宮川潤議員が質問

日本共産党の宮川潤議員は4日、予算特別委員会で学校歯科健診について質問しました。

宮川議員は、「歯科検診で『要治療』なのに歯科に行かない」問題が全国保険団体連合会から指摘されており、宮城県、長野県、大阪府の調査で「要治療」と診断されながら実際に受診した中学生は宮城34%、長野38%、大阪30%で、「歯の根しか残っていない“口腔崩壊”」の生徒がいると紹介。「本市全体の歯科健診で要治療は何%か、要治療の生徒が実際に治療したか把握しているのか」とたずねました。

教育委員会の大古学校施設担当部長は、「要治療の生徒は小学校で26.7%、中学23.2%、高校26.3%、これらの生徒が治療を受けたかは把握していない」とのべました。

宮川議員は、大阪府歯科保険医協会の調査で、「親が『乳歯だから』という理由で受診させていない」「痛がるので連れて行かない」「3割の窓口負担が支出できない」など、「親の意識の問題と経済的理由の二つが受診しない大きな要因」と指摘し、「受診したかどうかフォローアップが必要ではないか」、また、無料低額診療を実施している歯科医院や就学援助を受けていれば公費で治療できると強調、「歯科検診の結果報告書に『就学援助で治療できる』旨の記載をすべき」とたずねました。

大古部長は、「早期治療の重要性を理解してもらうよう一層働きかけたい」、結果報告書に就学援助で治療できる旨の記載については、「その有効性について十分検討したい」とのべました。

低炭素社会へ、水道事業での水力発電、再生可能エネルギーの活用を 井上ひさ子議員が質問

日本共産党の井上ひさ子議員は4日、予算特別委員会で水道事業での再生可能エネルギーの活用について質問しました。

井上議員は、水道水を作るさい大量の電力を消費するとのべ、「本市では藻岩浄水場での標高差を利用した水力発電や配水センターに太陽光発電設備を設置するなど、再生可能エネルギーの利用率は、大都市平均の2.6%(2011年)に対して7%(2013年)と高い」と評価したうえで、「さらに低炭素社会、脱原発社会の実現に向けて、水力発電をいつまでどこに増設するのか」「北電から購入しなくても自家発電でまかなうことを基本にし、売電もできる規模を検討すべき」とたずねました。

水道局の酒井給水部長は、「平成31年までに平岸配水池で出力600kw、白川浄水場で100kwの水力発電施設を整備する予定で、藻岩浄水場の発電量を加えて水道局の電力使用量の約25%をまかなえる」「売電については電力自由化の動きを見てすすめたい」とのべました。